

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(1月17日～1月23日)

2022年2月22日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 国際民間航空機関(ICAO)がライアンエア機強制着陸事件の調査報告書を公表(1/17)
- 憲法改正の国民投票実施日が2月27日に決定(1/20)
- 国防省、ベラルーシ・ロシア両国合同演習「同盟の決意 2022」に関するブリーフィングを実施(1/19)

【ルカシェンコ大統領動静】

●ロシアとの共同軍事演習計画に関する軍幹部から大統領への報告

大統領は報告を受けた席上、要旨以下を述べた。

・バルト諸国、ポーランド、ウクライナからの危機を感じている。バルト諸国やポーランドには3万人以上の兵員や各種兵器が配備されており、8,000人から1万人規模の米軍部隊が駐留している。ウクライナも移民対策にかこつけて1万人規模の兵力をベラルーシとの国境に展開している。

・ポーランドは、北大西洋条約機構(NATO)幹部に対して、同地域に後方及び技術支援のための多層システムを展開するよう要請している。

・今次演習はベラルーシだけの演習であってはならない。西部(バルト諸国、ポーランド)及び南部(ウクライナ)の勢力に対抗するという明確なシナリオを実施する標準的な演習としなければならない。

(1/17 大統領府)

●憲法改正案の全国民の議論の結果に関する会議

大統領は要旨以下を述べた。

・我が国の将来の大統領は実質的に見えている。新しい世代が肅々と権力を移行できるようにする必要がある。

・率直に言えば、憲法改正のプロセスは全く必要ない。見てのとおり、自分(ルカシェンコ大統領)には、取り組むべき大量の課題がある。不謹慎で申し訳ないが、家で座ったり、病気になれないほどの課題がある。

(1/18 大統領府、BPN)

●オミクロン株感染

・ホヴァリグ露トゥヴァ共和国首長との会談の席上、新型コロナウイルス感染症に再感染したこと、今回はオミクロン変異株に感染していたことにつき述べた。

・大統領は、「我々は、今はオミクロン(株)に注目している。それ(オミクロン株)は貴地でも既に大手を振って歩いているが、ウイルスだとするならば、全く異なるウイルスである。もしかすると、我々は既に単なる流行性感冒に落ち着いてしまっているのではないかと自分(ルカシェンコ大統領)は疑っている。オミクロンでは肺炎にならないのだ。自分は2度、しかも今度はオミクロンに罹って回復した者としてそのように言っている」と述べた。

・大統領は、床に就くことなく治ってしまったとした上で、罹っていることが判明したのは「何かの検査をしてもらった」その時であった旨付言した。

(1/20 大統領府、Zerkalo)

●憲法改正の国民投票日が2月27日に決定

・大統領決定第14号「共和国国民投票の指定について」に基づき、憲法改正の国民投票日が2022年2月27日に指定された。

・投票用紙に記載される設問は、「あなたはベラルーシ共和国憲法への修正及び追記を受け入れるか」となる。また同決定には、国民投票にかけられる憲法の修正及び追記が付属。

・同文書では、以下の事柄を規定。

(1)選挙法で規定されている要求事項を踏まえ、国民投票で決定される事項は法的拘束力を有する。

(2)同決定事項は、公布の10日後から発効する。

(3) 同決定事項は、憲法の不可分の部分となる。
・中央選挙管理委員会に対し、以下の事柄が委任されている。

(1) 国民投票の実施

(2) 投票結果の集計

(3) 関連分野における法の執行に対する管理

(1/20 大統領府)

●プレスト州ルニnetz地区の軍事施設を訪問

大統領は要旨以下を述べた。

・現在のウクライナ政府は外部のコントロール下にあり、時に予測不可能で不適切な振る舞いをしている。

したがって、ベラルーシに対する軍事行動を含む予測不可能なことや不適切なことへの対応につき明確にしておかなければならない。

・国際民間航空機関(ICAO)は報告書において、ベラルーシ側からライアンエア機に対する拿捕、強制着陸、進路の変更などなかったことを認めた。

・選挙以外の方法での権力委譲はあり得ない。ベラルーシの国家において、権力者を選ぶのは国民。国民が他の大統領を望むという選挙結果を目にすると、自分は力で権力を維持することはない。

・国民投票が行われぬなどということがあり得るのは、戦争が始まる場合のみ。自分(ルカシェンコ大統領)は戦争が始まるとは考えていない。

・カザフスタンでの騒擾の背後に、リトアニア、ポーランド、ウクライナがいることは明白であった。金を出し、準備したのはアメリカ人。我々の特殊部隊もロシアの特殊部隊もカザフ人も、外国の特殊部隊が騒擾の背後で活動していた痕跡を目にしている。カザフスタンとベラルーシでは、生じたことに大きな違いがあり、あのようなことがベラルーシで生じることはない。

(1/21 大統領府)

【外交】

●ル・ドリアン仏外務大臣によるベラルーシに関する発言

1/17、ル・ドリアン仏外務大臣はベラルーシに関する議会公聴会で要旨以下を述べた。

・欧州連合(EU)は、状況の展開及び評価次第で対ベラルーシ制裁を強化する用意がある。制裁の目的は、ルカシェンコ氏が民主的野党との正真正銘の政治対話をするよう体制に圧力をかけること。

・ベラルーシの憲法改正の国民投票は、2020年の大統領選と同様に不正が行われるであろう。憲法改正は、最も不透明な状況下でベラルーシ当局により準備された。当局側からの僅かな譲歩もないのであれば、この憲法改正案により、待ち望まれている体制の民主主義プロセスを開始することはできない。

(1/18 BPN)

●ライアンエア機強制着陸事件に関するICAO報告書を受けたシコルスキー運輸省航空局長の発言

・ライアンエア機に関する事件についての国際民間航空機関(ICAO)の最終報告を受領。現在、航空局で、同報告のあらゆる要素を分析し、修正が必要な不正確な部分を洗い出している。

・最も重要なことは、本報告書で、ライアンエア機の拿捕、着陸の強制ないし進路変更、特に、従来言われていたMiG-29戦闘機による拿捕はなかったとするベラルーシ側の複数の証拠が受け入れられたこと。

・本報告書では、ベラルーシ側がこれまでも強調してきたとおり、コックピットボイスレコーダー(CVR)のデータは保存されていないことも指摘されている。

・ベラルーシ側はICAOとの協力を継続する。ベラルーシ側によって提出された事実が全く正確に記述されているわけではないため、その確認を専門家とともに、報告書が検討される1月31日までに行う予定。

・また、ベラルーシの民間航空に対して制裁を導入した複数の欧州諸国の不法行為に対するベラルーシの苦情も検討されると期待。

(1/18 国営ベルタ通信)

●露によるウクライナ侵攻の可能性に関する米務省高官の発言を受けたグラス外務報道官の発言

・ベラルーシ経由でウクライナに対する攻撃が行われる、ベラルーシにロシアの軍や核戦力が配備されるといった情報は、米国によるお定まりの偽情報。米国

は自国を正当化して失敗を取り返すためにこのようなことを行っている。

・東欧地域で緊張が高まっているのは、ベラルーシ・ロシア国境で外国軍のプレゼンスが恒常的に根拠もなく高まっているため。

(1/19 外務省)

●米司法省は、ライアンエアー機強制着陸事件に関与したベラルーシの高官を提訴

(1)1/20、米司法省は、ライアンエアー機強制着陸事件に関与したベラルーシの高官を提訴。同機の強制着陸の件で、チュロ「ベラルーシ航空管制公社(ベル・アエロナヴィガツィア)」総裁、カジュチツ同副総裁ほか2名が訴追されている。

(2)カジュチツ「ベラルーシ航空管制公社」副総裁は要旨以下を述べた。

・米国で自分(カジュチツ副総裁)が起訴されたことにつき報道を通じて知った。公式な通報はない。

・米国による訴訟は、全く馬鹿げたことであり、常識の枠を外れている。

・現時点で、この訴訟についての情報に関して法的な支援を求める必要性は感じていない。自分は何に対しても悪いとは感じていない。

(1/21 Zerkalo)

【内政】

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

1/19

・ヴォルコヴァ「ベラルーシ社会民主党『フラマダ』」幹部会員及び同党テレグラム・チャンネル管理者の一人が拘束。ヴォルコヴァ氏は家宅捜索を受けた。

・社会団体「モギリョフ権利擁護センター」の複数の職員に対する家宅捜索が行われ、コンピュータ等が押収された。

・作家で記者でもあるセヴェリン・クレヴェトコフスキー氏が、警察官を侮辱する内容の動画を SNS でシェアしたとして拘束される。

1/20

・治安機関元職員による内部告発等を行う団体

「BYPOL」のサイト及び SNS が過激主義に指定。

・TUT.BY.MEDIA が「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」から登録抹消。同社は、当局により閉鎖に追い込まれたニュースサイト TUT.BY の関連会社。

1/21

・ヴィテプスクの地元ニュースサイト 2 つが過激主義に指定。

(1/19~23 BPN、Zerkalo)

●捜査委員会が、携帯・コンピュータ端末のデータ復旧用ソフトウェアを調達予定

・同ソフトウェアは、携帯電話やコンピュータ等の情報のコピー、読み込み、暗号化された情報の解読等に使用するもの。パスワードの特定、削除済みファイルの復旧、位置情報の履歴データの吸い出し、メモリーカードやクラウドサービスのデータ分析にも使用。

・捜査委員会は同ソフトウェアの調達費用として、13万 5,552 ルーブル(約 580 万円)を拠出。同委員会は 1 月末に同ソフトウェアを調達予定。

(1/19 BPN、Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

全般

(1)1月17日~1月23日の動向

・ラトビア国境警備隊は、不法越境を試みた 45 人~68 人を阻止。2021 年 8 月 10 日にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 4,871 人。

・リトアニア内務省国境警備局は、不法越境を試みた 8 人~9 人を阻止。2021 年 8 月にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 8,194 人。

・ポーランド国境備隊は、不法越境を試みた 6 人~87 人を阻止。また、不法移民及びベラルーシ当局者からポーランド当局に対する投石や暴言等の他、国境地帯の鉄条網の損壊等も確認されている。

(2)ドイツ連邦警察がベラルーシ経由の不法移民数

を発表

・1/16 現在、ベラルーシからの無許可入国者数は合計 11,449 人で、そのうち 2021 年に摘発されたのが 11,228 人。

・2021 年 1 月～7 月にかけてドイツ連邦警察が摘発した移民数は 26 人であったが、8 月に 474 人に急増。10 月に 5,294 人に達してピークを迎えた後、減少に転じた。

移民の帰国

・1/16、アフメド・アッサハフ・イラク外務省報道官は、ベラルーシから帰国した移民が合計 3,817 人で、リトアニアから帰国した移民が合計 112 人である旨発表。(1/17～23 BPN、Zerkalo)

●内務省が大規模抗議防止演習の実施を発表

・1/18、内務省は、警察特殊部隊(OMON)、国内軍即応特殊部隊(SOBR)、国内軍が参加する演習実施を週内に実施する旨発表。

・演習では、公衆秩序の確実な維持、大規模騒擾の防止、テロリスト及び武装した犯罪者の殲滅に関する戦術行動を訓練予定。

・同省は、カザフスタンでの事件を踏まえ、様々な事態の進展のシナリオにつき訓練する必要性が確認されたためとしている。

(1/18 内務省、BPN)

●ベラルーシ・ロシア両国合同演習「同盟の決意 2022」に関する国防省ブリーフィング

・本年 2 月にベラルーシ領内で、ベラルーシ・ロシア連合国家即応軍の検閲が行われる。

・演習は、2/9 日までと、2/10 から 2/20 日までの 2 段階に分けて実施。第一段階では、軍の移動、国境や重要施設の警護等が行われ、第二段階では、5 つの演習場と 4 つの飛行場を使用し、武装集団の侵入から殲滅までを想定した演習が行われる。

・主な目的は、軍事力による連合国家の安全保障にかかる能力の評価であり、従来のベラルーシ・ロシア両国共同軍事演習で行ってきたものと同様。

(1/19 国防省)

【経済】

●2021 年の国内総生産(GDP)の発表

・2021 年の GDP 速報値は、現在の価格ベースで、1,732 億ベラルーシ・ルーブルで、2020 年比 102.3%。

2021 年の GDP デフレーター指数は前年比 113.1%。

・2021 年のベラルーシの GDP 成長率(前年比)に関し、ベラルーシ当局は 1.8%、国際通貨基金(IMF)は 2.1%、世界銀行は 1.2%、ユーラシア開発銀行は 2.5%とそれぞれ予測していた。

・昨年の GDP 成長率は、下半期に鈍化した。原因は、ユーラシア開発銀行がかねてから指摘していた農業生産量の減少の他、工業生産も成長にブレーキをかける形となった。また、ベラルーシ国立銀行(中央銀行)が指摘していたとおり、不確実性及びリスクが依然として高い中で投資活動が低調であること、また 2021 年第 3 四半期における消費者需要が不十分であったことが経済成長のテンポを抑止するという影響を及ぼしていた。

・2022 年のベラルーシ国内の社会経済発展の予測によれば、本年の GDP 成長率は昨年比 2.9%増と計画されている。

(1/17 国家統計委員会、Zerkalo)

●2022 年国家予算額に対する国家債務の返済額

(ベラルーシルーブル=BYN、米ドル=USD)

・2022 年国家予算

歳入	278 億 2,746 万 0,695BYN
歳出	306 億 7,218 万 7,460BYN
赤字額	28 億 4,472 万 0,649BYN

・2022 年の国家債務の返済額と内訳

返済	69 億 3,630 万 BYN
そのうち、対外債務	51 億 1,090 万 BYN
" 国内債務	18 億 2,540 万 BYN
利払い	35 億 2,240 万 BYN
そのうち、対外債務	28 億 6,160 万 BYN
" 国内債務	6 億 6,080 万 BYN

・返済・利払い先の内訳

ロシア	33 億 4,310 万 BYN
国内金融市場	24 億 8,620 万 BYN

中国の銀行	16 億 5,280 万 BYN
国外金融市場	12 億 8,490 万 BYN
ユーラシア安定化発展基金	11 億 2,710 万 BYN
国際復興開発銀行	4 億 8,310 万 BYN
その他	8,150 万 BYN

・2022 年の債務限度額

対外債務	215 億 USD
国内債務	128 億 BYN
政府保証付き対外債務	22 億 USD
政府保証付き国内債務	43 億 BYN

(1/19 財務省)

●ベラルーシ企業 3 社がリトアニア鉄道に塩化カリウム輸送の申請を提出

・申請した企業の一つは「ベラルーシ・カリウム公社 (BKK)」。

同社は「ベラルーシ・カリ」で生産された塩化カリウムをリトアニアのクライペダ港を通じて輸出する企業で、「ベラルーシ・カリ」が 48%を出資。

・リトアニア鉄道は、本件申請によるベラルーシ企業との契約締結がリトアニアの安全保障に抵触市内かどうかを確認するため、政府特別委員会に照会中。

(1/21 Zerkalo)

●ベラルーシ国立銀行による 2022 年の経済予測

ベラルーシ国立銀行(中央銀行)は、2022 年のベラルーシ経済にとってのリスクとして以下を想定。

- ・ベラルーシへの政治的な制裁圧力。
- ・困難な対外経済情勢。特に、COVID-19 の世界的感染拡大、コンテナ不足、運賃の上昇等。
- ・貿易相手国での生産量の減少。これは悪天候及びエネルギー不足によって生じる可能性あり。
- ・不均衡な経済回復や緩やかな金融政策の維持がベラルーシの経済成長に悪影響を及ぼす可能性あり。

(1/21 Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

●憲法改正の国民投票に向けた民主勢力の結集

(1) 民主勢力が臨時の合同本部を開設

・チハノフスカヤ民主勢力代表事務所、「権力委譲の

ための調整評議会」、「国家危機対策局(ラトウシコ元文化大臣陣営)」、プラットフォーム「票」、元治安機関職員による内部告発等を行う団体「BYPOL」、イニシアチブ「正直な人々」、「ズブル」は、憲法改正の国民投票に備えた臨時の合同本部をビリニュスに開設。

(2) 欧米諸国への呼びかけ

・チハノフスカヤ民主勢力代表事務所、「権力委譲のための調整評議会」、「国家危機対策局(ラトウシコ元文化大臣の陣営)」は共同声明を作成し、EU、米国、英国及び欧州安全保障協力機構(OSCE)に送付。

・いわゆる「憲法改正の国民投票」を認めず、政治犯の解放及び新しい選挙の実施というベラルーシの人々の要請を支援し、抑圧が継続される場合には当局に圧力を強めるよう訴え。

(3) 投票日の行動の呼びかけ

・民主諸勢力は、投票所に行って無効票を投じ、自らの投票行動につきプラットフォーム「票」に投稿することで、本国民投票の不正を暴くよう呼びかけ。具体的な行動につき、<https://xx2022.org> を通じて発信。

(1/20~21 チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●ベラルーシ、米国による 2021 年の制裁対象数で最多を記録

・新アメリカ安全保障センターの報告によれば、2021 年、米国財務省は 765 件の制裁を指定。そのうちベラルーシへの制裁対象数は 100 件で世界最多。他の制裁指定の例は、ミャンマー(76 件)、中国(70 件)、ロシア(54 件)等。

(1/17 BPN, Zepkalo)

●ベラルーシにおける政治犯数

・刑事政策研究所(ICPR)は、「世界刑務所人口リスト」の第 13 版を発表。ベラルーシは 10 万人あたりの政治犯の人数が 345 人で、欧州で 2 番目。

・同研究所のデータによれば、ベラルーシの政治犯の数は 32,556 人。

(1/17 Zerkalo)

●フォーブス誌、ノーベル賞作家のアレクシエヴィチ氏を 50 歳以上の最も成功した女性 50 人に選出

同誌は選出理由として以下を指摘。

- ・2015 年、アレクシエヴィチ氏は、ノーベル文学賞を受賞したベラルーシ初の女性となった。
- ・独裁体制への批判、ソビエト及びポストソビエトの生活に関する同氏の作品は、危機の状況下にあった人々の人格及び深い人間性に焦点が当てられているとして高い評価を得た。

(1/18 Zerkalo、BPN)

●2021 年の医療サービス輸出は 4,000 万ドル以上

1/18、アンドロシユク保健次官は記者会見で要旨以下を述べた。

- ・2021 年の医療サービスの輸出は、前年比 20%以上増で 4,000 万ドル以上。
- ・医療教育サービスの輸出は、前年比 111%で 2,500 万ドル以上。
- ・2021 年には、ミンスク外科・移植・血液学学術研究センター及びモギリョフ心臓外科センターで新病棟が竣工。モギリョフ心臓外科センターでは、ミンスク市以外で初となる心臓移植に成功。
- ・心臓外科、がん治療、歯科治療等でサービス輸出が増加。
- ・ドイツ、イタリア、ポーランド各国民に対する医療サービス輸出が 1.5 倍か～2 倍に増加。
- ・2,500 人以上の外国人が、COVID-19 ワクチン接種のためにベラルーシを訪問。

(1/18 保健省)

●文化団体職員の大量解雇

- ・マルケヴィチ文化大臣は、「破壊的な態度」を取った文化団体の 300 人の職員を解雇。
- ・同大臣は、「破壊的な態度を取る職員に対して厳しい対応をしてきたし、今もそのようにしていることを隠すつもりはない」とした上で、「二つの椅子に座ることが出来ないことを深く確信している。これは許し難いことである」と述べた。
- ・同大臣は、「こうした理由から、文化団体の 300 人以

上の人間を尋問した。これは正しいと思っている。文化団体の職員は常に人々と接しており、多くの場合において世論を形成する。ダブルスタンダードで行動してはならない」と強調した。しか同大臣は、「破壊的な態度」につき具体的な説明をしていない。

(1/21 Zerkalo)

●中国製新型コロナウイルスワクチンの到着

「国薬集団(Sinopharm)」製のワクチン 300 万回分を乗せた便が中国からベラルーシに到着。半分は保健省が購入し、もう半分は中国がベラルーシに無償支援として提供したもの。

(1/21 保健省、Zerkalo)

●英チャタムハウスによる世論調査結果

- ・1/20、英国の調査機関チャタムハウスは、2021 年 11 月に実施したオンライン世論調査結果を公開。
- ・同調査は 2021 年 11 月 1 日から 10 日にかけて、ベラルーシ全土の 767 人を対象に行われた。サンプルは、居住地の規模、年齢、性別、教育水準等の様々な指標に偏りが出ないように選出された。

・ルカシエンコ大統領への支持/不支持

支持する	27%
支持しない	30%
どちらとも言えない	36%
政治に関心がない	43%

・ベラルーシにおいて安全だと感じる

そう思う	10%
おおむねそう思う	25%
どちらとも言えない	16%
あまりそう思わない	25%
まったくそう思わない	23%

・近い将来にベラルーシは経済危機に陥る

そう思う	18%
おおむねそう思う	37%
どちらとも言えない	34%
あまりそう思わない	9%
まったくそう思わない	2%

・ベラルーシは COVID-19 に首尾良く対処できている

そう思う	4%
おおむねそう思う	17%
どちらとも言えない	24%
あまりそう思わない	25%
まったくそう思わない	30%

・この2年間で家計が豊かになったと感じる

そう思う	5%
おおむねそう思う	10%
どちらとも言えない	15%
あまりそう思わない	37%
まったくそう思わない	33%

・ルカシェンコ政権への抗議行動に対する態度

賛成	14%
おおむね賛成	19%
どちらとも言えない	25%
あまり賛成しない	19%
まったく賛成しない	23%

・ベラルーシ企業に対する経済制裁の導入

賛成	14%
おおむね賛成	12%
どちらとも言えない	18%
あまり賛成しない	23%
まったく賛成しない	34%

・ベラルーシ企業に対する経済制裁の導入は、危機を脱するのに役立つ

そう思う	11%
おおむねそう思う	16%
どちらとも言えない	21%
あまりそう思わない	21%
まったくそう思わない	32%

・ベラルーシはどのような同盟に参加するのが良いか

欧州連合(EU)	12%
ロシアとの同盟	29%
ロシア及びEUとの同盟	39%
どの同盟にも入らない	20%

・ロシアとはどのような同盟が望ましいか

自由貿易圏	27%
政治統合なしの統一経済圏	41%
外交と国防を協調させる統一経済圏	12%
ロシアへの編入	4%
上記以外	15%

集団安全保障条約機構(CSTO)との関係

脱退して北大西洋条約機構(NATO)に加盟	6%
脱退して、いかなる軍事同盟にも加盟しない	37%
加盟国に留まる	57%

プーチン露大統領の印象

とても良い	21%
おおむね良い	36%
どちらとも言えない	17%
おおむね悪い	14%
とても悪い	12%

ベラルーシへのロシア軍基地開設

賛成	19%
関心がない	20%
どちらとも言えない	14%
反対	48%

(1/20 チャタムハウス、BPN、Zerkalo)

(了)